

小売全面自由化に向けた事前準備の 進捗状況について

平成 2 8 年 2 月 9 日
資源エネルギー庁

小売全面自由化の実施スケジュール

- 前回（12/10）の委員会以降、政府においては、託送供給等約款の認可、電力の小売営業に関する指針の制定等、小売全面自由化に向けた取組を順次実施。
- 一方、各事業者においては、新たな料金メニューを発表するとともに、現行契約の変更の受付やスマートメーターの設置等の事前準備を着実に進めている。

< 2015年 >	
12月10日	第3回 電力基本政策小委員会
12月18日	託送供給等約款の認可
12月28日	小売全面自由化に向けた検証の取りまとめ 電力各社による最終保障供給約款及び離島供給約款の届出
< 2016年 >	
1月～	新たな料金メニューの発表、現行契約の変更希望の受付等が本格化
1月29日	電力の小売営業に関する指針の制定
2月 9日	第4回 電力基本政策小委員会
3月 1日	電力広域的運営推進機関におけるスイッチング支援システムの稼働
3月30日	第5回 電力基本政策小委員会
4月 1日	小売全面自由化の実施(第2弾改正電気事業法の施行)

託送供給等約款の認可申請

- 昨年12月18日、電力取引監視等委員会の下に設置された電気料金審査専門会合における審議結果も踏まえ、各電力会社管内における託送料金を経産大臣が認可。

託送料金単価(低圧向け)

	申請単価	認可後の託送料金単価
北海道電力	8.89[円/kWh]	8.76[円/kWh](▲0.13円)
東北電力	9.76[円/kWh]	9.71[円/kWh](▲0.05円)
東京電力	8.61[円/kWh]	8.57[円/kWh](▲0.04円)
中部電力	9.03[円/kWh]	9.01[円/kWh](▲0.02円)
北陸電力	8.08[円/kWh]	7.81[円/kWh](▲0.27円)
関西電力	7.86[円/kWh]	7.81[円/kWh](▲0.05円)
中国電力	8.45[円/kWh]	8.29[円/kWh](▲0.16円)
四国電力	8.66[円/kWh]	8.61[円/kWh](▲0.05円)
九州電力	8.36[円/kWh]	8.30[円/kWh](▲0.06円)
沖縄電力	11.50[円/kWh]	9.93[円/kWh](▲1.57円)

審査状況・スケジュール

2015年

7月29日

託送供給等約款の認可申請(北陸・中国・沖縄)

7月31日

託送供給等約款の認可申請

(北海道・東北・東京・中部・関西・四国・九州)

9月1日

経産大臣から電力取引監視等委員会へ意見聴取

9月1日～10月30日

申請に対する意見を募集

9月～12月2日

電力取引監視等委員会の下に設置された電気料金審査専門会合で審査(12月2日に査定方針案をとりまとめ)

12月11日

電力取引監視等委員会としての意見(査定方針)が提出された。これを踏まえ、査定方針に基づく申請内容の修正を提出するよう事業者に指示

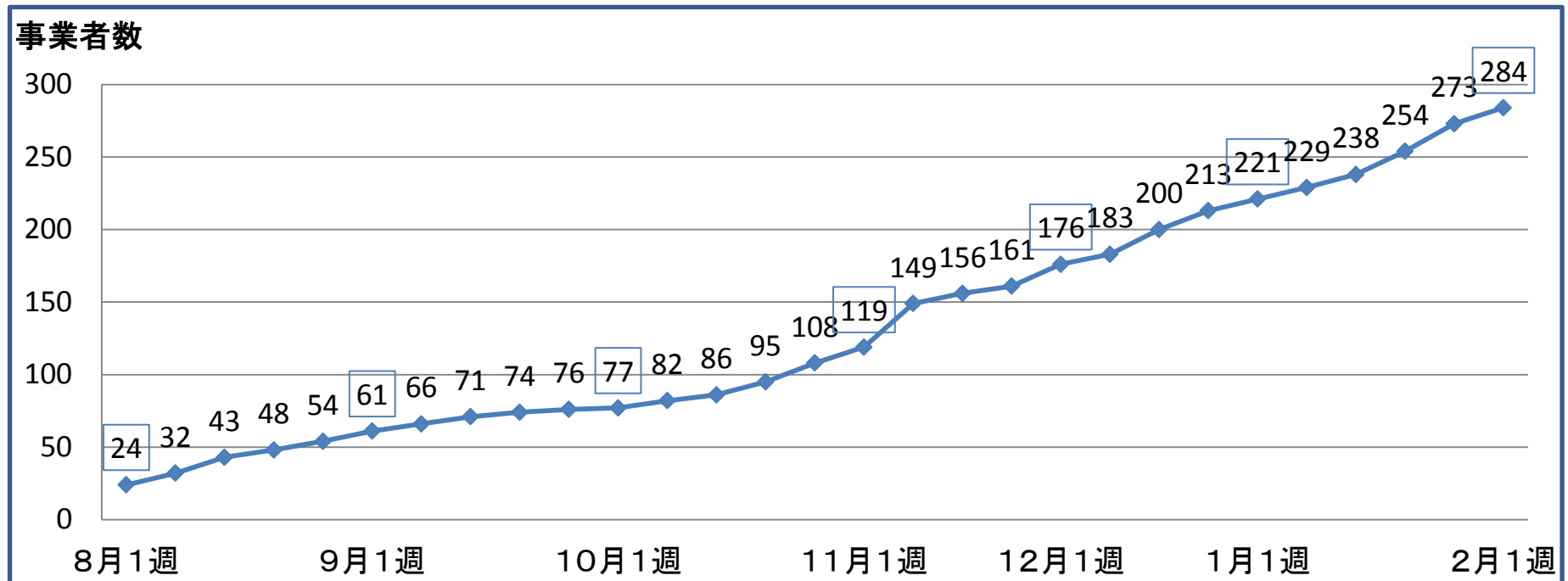
12月18日

指示どおり修正された申請を経産大臣が認可

小売電気事業の事前登録の受付・審査状況

- 小売電気事業の登録は、昨年8月から受付を開始。これまで計286件（2月8日現在）の申請を受け付けており、現在も週に10件前後のペースで増加中。
- 本日までに169件の登録を行っており、申請のあった案件については、審査が終了次第、順次登録を行っていく。

小売電気事業者登録申請者数の推移



<審査の観点>

- ①最大需要電力に応ずるために必要な供給能力を確保できる見込みや小売電気事業を適正かつ確実に遂行できる見込みがあるか
- ②小売供給の相手方からの苦情及び問合せを適切かつ迅速に処理できる体制が整備される見込みがあるか

(登録事業者一覧：全169事業者)

(2016年2月8日現在)

現在の主要な新電力事業者（22事業者）

- ・株式会社 F・P o w e r
 - ・イーレックス株式会社
(イーレックス・スパーク・マーケティング株式会社。)
 - ・(イーレックス・スパーク・エリアマーケティング株式会社。)
 - ・(イーレックス販売3号株式会社)
 - ・リエスパワー株式会社
 - ・株式会社イーセル
 - ・株式会社エネット
 - ・日本アルファ電力株式会社
 - ・エネサーブ株式会社
 - ・日本テクノ株式会社
 - ・中央電力エナジー株式会社
 - ・オリックス株式会社
 - ・株式会社光陽電機
 - ・サミットエナジー株式会社
 - ・王子・伊藤忠エネクス電力株式会社
 - ・新日鉄住金エンジニアリング株式会社
 - ・丸紅株式会社
 - ・丸紅新電力株式会社
 - ・JLEナジー株式会社
 - ・株式会社みらい電力
 - ・株式会社エナリス・パワー・マーケティング
- (※1) 平成27年9月18日イーレックス販売1号株式会社から社号変更／(※2) 平成27年9月18日イーレックス販売2号株式会社から社号変更

LPガス及び都市ガス関係（32事業者）

- ・須賀川瓦斯株式会社
- ・株式会社サイサン
- ・ミツロコグリーンエネルギー株式会社
- ・静岡ガス&パワー株式会社
- ・中央セントラルガス株式会社
- ・北海道瓦斯株式会社
- ・大阪瓦斯株式会社
- ・株式会社エネサンス関東
- ・東京ガス株式会社
- ・青梅ガス株式会社
- ・伊藤忠エネクスホームライフ関東株式会社
- ・入間ガス株式会社
- ・イワタニ関東株式会社
- ・イワタニ首都圏株式会社
- ・サーラエナジー株式会社
- ・株式会社エコア
- ・西部瓦斯株式会社
- ・東邦ガス株式会社
- ・シナネン株式会社
- ・大ーガス株式会社
- ・株式会社いちたかガスワン
- ・太陽ガス株式会社
- ・ダイネン株式会社
- ・大東ガス株式会社
- ・アストモスエネルギー株式会社
- ・武州瓦斯株式会社
- ・大垣ガス株式会社
- ・角栄ガス株式会社
- ・京葉瓦斯株式会社
- ・伊勢崎ガス株式会社
- ・桐生瓦斯株式会社
- ・佐野瓦斯株式会社

石油関係（8事業者）

- ・昭和シェル石油株式会社
- ・東燃ゼネラル石油株式会社
- ・出光グリーンパワー株式会社
- ・プレミアムグリーンパワー株式会社
- ・株式会社新出光
- ・総合エネルギー株式会社
- ・伊藤忠エネクス株式会社
- ・JXエネルギー株式会社

通信・放送・鉄道関係（32事業者）

- ・エフビットコミュニケーションズ株式会社
- ・株式会社東急パワーサプライ
- ・KDDI株式会社
- ・株式会社中海テレビ放送
- ・ジェイコムグループ（28社）

電力会社の子会社（7事業者）

- ・株式会社ケイ・オプティコム
 - ・ダイヤモンドパワー株式会社
 - ・株式会社エネルギー・ソリューション・アンド・サービス
 - ・テブコカスタマーサービス株式会社
 - ・株式会社シナジアパワー
 - ・株式会社関電エネルギー・ソリューション
 - ・株式会社シーエナジー
- ※電力会社は、既に電気を供給するための許可を受けているため、制度上、小売全面自由化と同時に登録事業者とみなされる。

再生可能エネルギー関連など（太陽光等）（21事業者）

- ・株式会社 S E ウイングズ
- ・ネクストパワーやまと株式会社
- ・株式会社 L o o o p
- ・荏原環境プラント株式会社
- ・東京エコサービス株式会社
- ・株式会社エヌパワー
- ・株式会社グリーンサークル
- ・株式会社ウエスト電力
- ・一般社団法人神奈川県太陽光発電協会
- ・新エネルギー開発株式会社
- ・株式会社 V - P o w e r
- ・大和エネルギー株式会社
- ・株式会社アップルツリー
- ・真庭バイオエネルギー株式会社
- ・株式会社エコスタイル
- ・合同会社北上新電力
- ・株式会社北九州パワー
- ・株式会社 S - C O R E
- ・株式会社エヌパワー南九州
- ・みやまスマートエネルギー株式会社

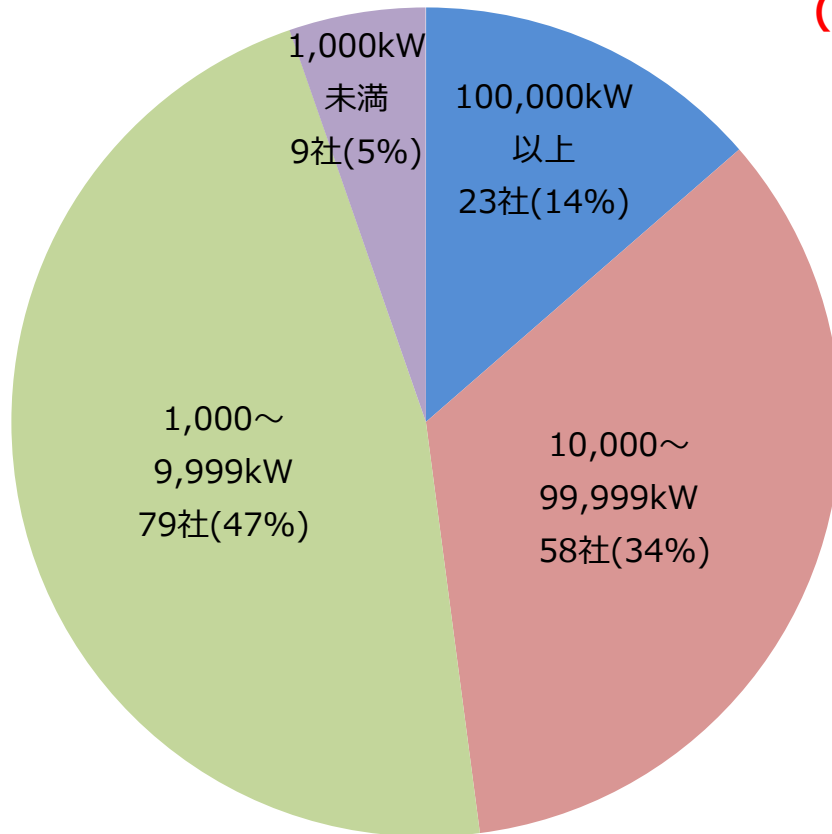
その他（47事業者）

- ・株式会社トラステイルグループ
- ・株式会社ナワエナジー
- ・にちほクラウド電力株式会社
- ・一般社団法人泉佐野電力
- ・エクレ株式会社
- ・株式会社日本エナジーバンク
- ・株式会社デベロップ
- ・三井物産株式会社
- ・みんな電力株式会社
- ・株式会社サニックス
- ・株式会社コンシェルジュ
- ・株式会社サンエー
- ・株式会社アイ・グリッド・ソリューションズ
- ・リコージャパン株式会社
- ・テス・エンジニアリング株式会社
- ・株式会社イーネットワークシステムズ
- ・伊藤忠商事株式会社
- ・株式会社とんでん
- ・ミサワホーム株式会社
- ・株式会社地球クラブ
- ・川重商事株式会社
- ・株式会社リミックスポイント
- ・大阪いずみ市民生活協同組合
- ・パシフィックパワー株式会社
- ・アーバンエナジー株式会社
- ・鹿児島電力株式会社
- ・パワーシェアリング株式会社
- ・パーパススマートパワー株式会社
- ・株式会社タクマエナジー
- ・株式会社スマートテック
- ・水戸電力株式会社
- ・奈良電力株式会社
- ・日立造船株式会社
- ・パナソニック株式会社
- ・株式会社エプロ
- ・MCリテールエナジー株式会社
- ・株式会社藤田商店
- ・株式会社グローバルエンジニアリング
- ・九州エナジー株式会社
- ・株式会社トヨタタービンアンドシステム
- ・エフィシエント株式会社
- ・株式会社生活クラブエナジー
- ・生活協同組合コープこうべ
- ・凸版印刷株式会社
- ・キャノンマーケティングジャパン株式会社
- ・株式会社とっとり市民電力
- ・株式会社イーエムアイ
- ・森の電力株式会社

登録小売電気事業者169社の内訳（最大需要電力の見込み、本社所在地）

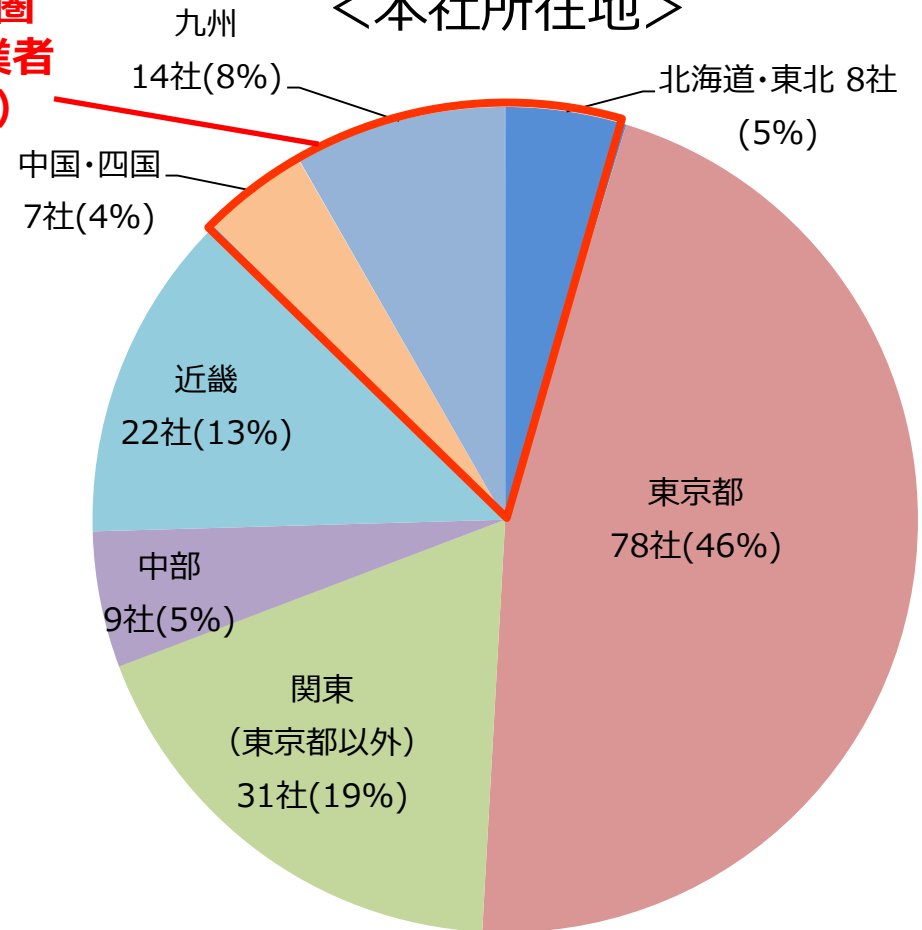
- 最大需要電力の見込みは、半数以上の登録事業者が1万kWを下回っている。
- 本社所在地については、半数弱が東京だが、三大都市圏以外に本社を置く事業者も2割近く存在している。

＜最大需要電力の見込み＞



三大都市圏
以外の事業者
(17%)

＜本社所在地＞

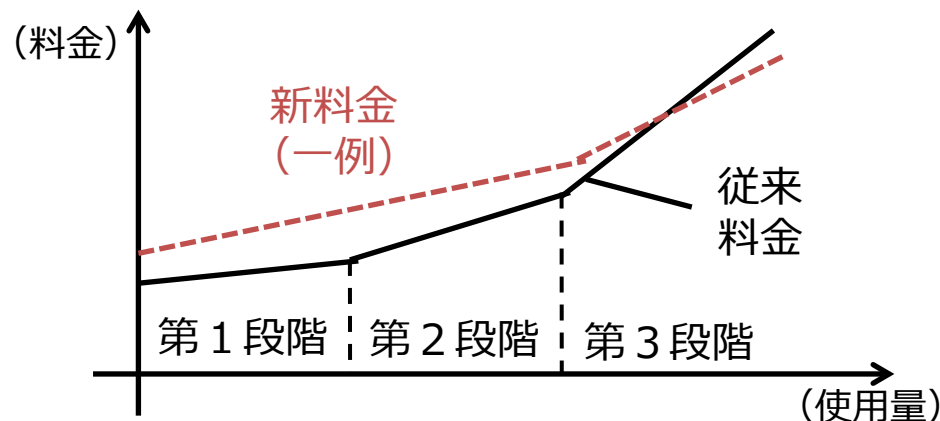


新料金プランの分類

- これまでに発表された様々な新料金プランを料金面での特徴に着目して分類すると、①段階別料金、②セット割、③時間帯別料金、④その他（節電割引等）に分かれる。

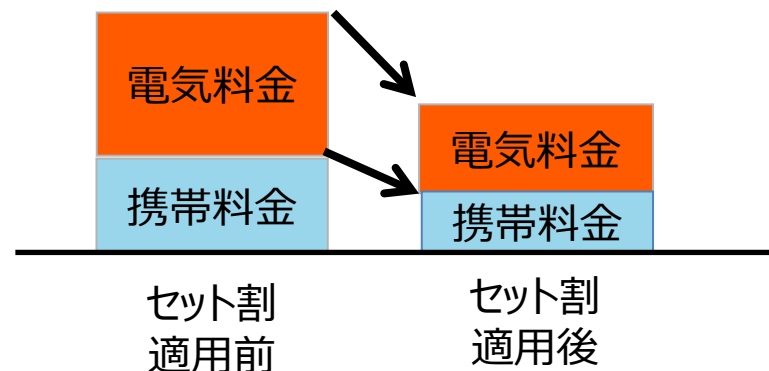
①段階別料金（各電力会社 等）

→従来とは異なる従量料金体系を導入



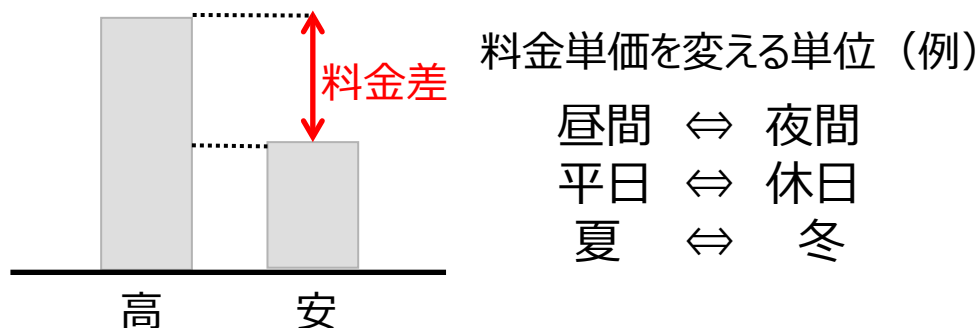
②セット割（東京ガス、ソフトバンク 等）

→ガスや通信等とセットで販売し、割引を実施



③時間帯別料金（各電力会社 等）

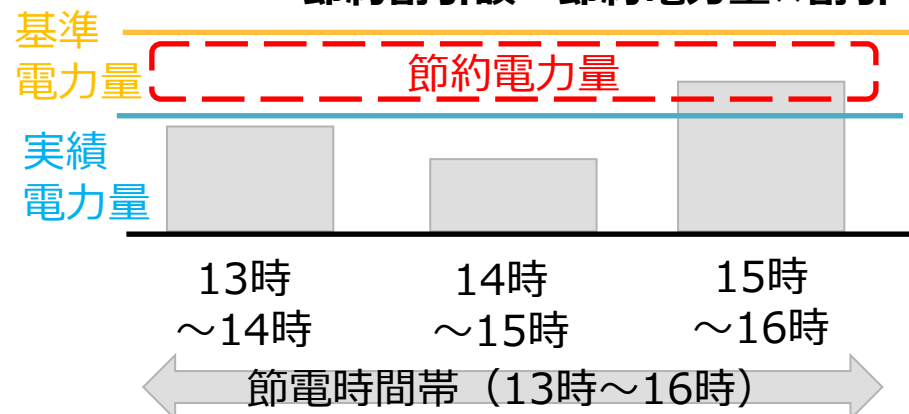
→時間帯に応じて、料金差を付ける



④節電割引（北陸電力）

→指定日時に節電すると、実績に応じ割引を実施

節約割引額 = 節約電力量 × 割引単価



その他の電気料金プラン

- ・ 料金面以外でも様々な工夫が施された多様なメニューが各社から発表されている。

再生可能エネルギーを中心としたメニュー

- ・ Softbank (FITでんきプラン)
- ・ 出光グリーンパワー

地産地消型のメニュー

- ・ 株式会社グリーンサークル (長野県)
- ・ 真庭バイオエネルギー株式会社 (岡山県)

発電所などを特定できるメニュー (検討中)

- ・ みんな電力株式会社 (東京都)

その他の附帯サービス

(一般)

- ・ 会員サイト (使用量の見える化)
- ・ 専用相談ダイヤル
(メニューの相談など)
- ・ 電気のお困りサポート
(家電の便利な使い方など)
- ・ 駆けつけサービス
(水回り、鍵紛失などの暮らしサポート)
- ・ 見守りサービス
- ・ 広島カープ応援メニュー
(観戦チケットの抽選に参加可能。広島カープの
勝敗や成績に応じて追加ポイント付与)

(ビジネス)

- ・ 集客お手伝いセット
(広告配信サービスをセットで販売)
- ・ 会計お手伝いセット
(クラウド型会計サービスをセットで販売)

小売自由化で生まれる周辺サービス

- 新規参入者や、消費者のニーズに対応して、小売電気事業の周辺サービスを提供する事業者の動きも活発になっている。

【消費者が抱えるニーズ】

①多様なプランの中から、自らに最適のものを選択したい
⇒ 複数の料金メニュー等を比較できるWebサイト

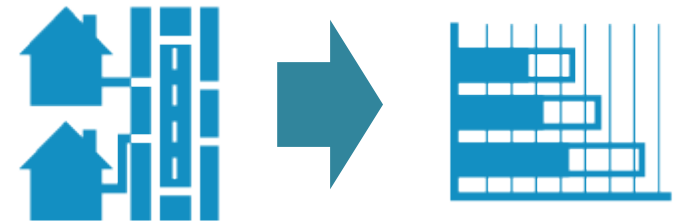


②自らが選択したプランの効用を最大化したい
⇒ 電力制御関連機器(HEMS、蓄電池等)



【新規参入者が抱えるニーズ】

③小売事業を始めるために、必要なインフラを整えたい
⇒ 電力需給・顧客管理システム



④競合他社とサービスの差別化を図りたい
⇒ ビックデータなどを活用し、各消費者に合わせた個別提案システム



「電力の小売営業に関する指針」で定める主な事項

(1) 需要家への適切な情報提供

①望ましい行為

- 一般家庭を始め低圧需要家向けの「標準メニュー」を公表すること。
- 平均的な電力使用量における月額料金を例示すること。
- 自社のホームページやパンフレット、チラシ等で電源構成を開示すること。併せて、C O 2 排出係数（調整後排出係数）を記載すること。

②問題となる行為

- ✓ 請求書に記載しないなど、料金請求の根拠となる使用電力量等の情報を需要家に示さないこと。
- ✓ 「当社の電気は停電しにくい」など、需要家の誤解を招く情報提供で自社のサービスに誘導しようとすること。
- ✓ 電源構成を訴求した営業行為を行う場合、電源の割合の計画を示さないことや実績値を事後的に説明しないこと。
- ✓ 地産地消を訴求した営業行為を行う場合、発電所の立地場所や電気の供給地域について十分に説明しないこと。

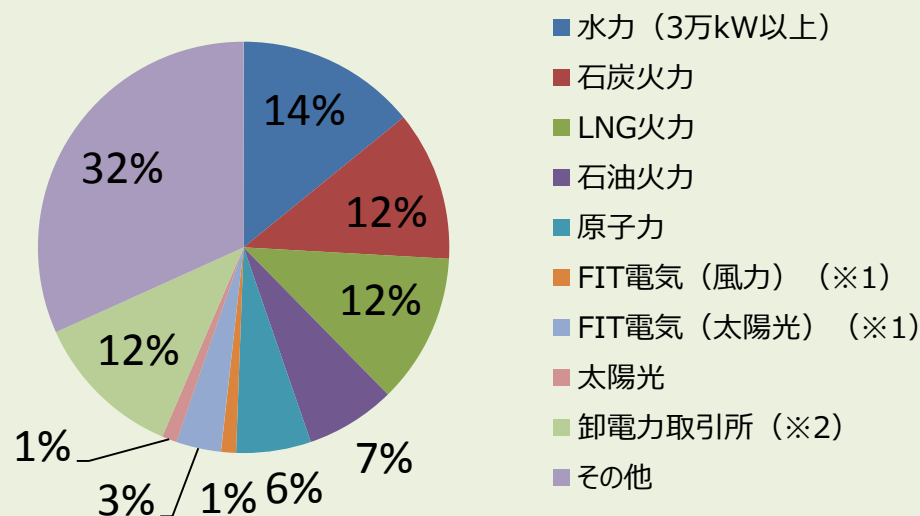
(2) 契約内容の適正化

○問題となる行為

- ✓ 不当に高額の違約金等を設定するなど、解除を著しく制約する内容の契約条項を設けること。
- ✓ 解除手続や更新を拒否する手続の方法を明示しないなど、解除を著しく制約する行為をすること。

(参考) 電源構成の開示の方法 (表示の例)

当社の電源構成
(平成27年4月1日～平成28年3月31日の実績値)



F I T 電気 の 特性 を 明示

(※1) 当社がこの電気を調達する費用の一部は、当社のお客様以外の方も含め、電気をご利用の全ての皆様から集めた賦課金により賄われており、この電気のCO2排出量については、火力発電なども含めた全国平均の電気のCO2排出量を持った電気として扱われます。

(※2) この電気には、水力、火力、原子力、F I T 電気、再生可能エネルギーなどが含まれます。

取引所で調達した電気の特性を明示

(※3) 他社から調達した電気については、以下の方法により電源構成を仕分けています。

①〇〇電力 (株) の不特定の発電所から継続的に卸売を受けている電気 (常時バックアップ) については、同社の平成26年度の電源構成に基づき仕分けています (今後、平成27年度の電源構成が公表され次第、数値を修正予定です)。

②他社から調達している電気の一部で発電所が特定できないものについては、「その他」の取扱いとしています。

他社から調達した電気の電源構成の仕分けの考え方を明示

(※4) 当社の〇年度のCO2排出係数 (調整後排出係数) は〇〇です (単位: 〇kg-CO₂/kWh)

電源構成と併せてCO2排出係数 (調整後排出係数) を明示

適正取引ガイドラインの改正について

- 小売全面自由化にあわせ、経産省と公取委が共同で定める「適正な電力の取引についての指針」を改正予定（2月中目途）。

適正取引ガイドラインの主な改正事項

（１）小売分野

- 小売事業者が需要家への請求書等に託送供給料金相当の支払金額を明記することを、望ましい行為と位置付ける。
- 誤解を招く情報提供により自社のサービスに需要家を不当に誘導することを、問題のある行為と位置付ける。

（２）卸売分野

- 常時バックアップの供給量に関する記載を追加（特高・高圧は3割程度、低圧は1割程度）
- インサイダー取引、インサイダー情報の公表を行わないこと及び相場操縦を問題のある行為と位置付ける。

（３）託送分野

- 需要家への差別的対応の具体例として、送配電事業のために需要家と需給調整契約を締結する際に、自己の小売部門の需要家を優遇することを追加。
- 需要家への差別的対応の具体例として、転居等により新たな供給先を検討中の需要家に対する情報提供において、自社の小売部門と他の小売電気事業者で不当に差別的に取り扱うことを追加。

小売全面自由化に向けた電力会社のスイッチング対応

- ・ 小売全面自由化に向け、各電力会社は、スイッチング対応システムや託送業務システムの開発・整備を引き続き進めるとともに、スマートメーターの設置を行っていく。
- ・ その際、これらの取組が想定どおり進まない場合に備え、以下のとおり、需要家等に対し適時の情報提供を行うこととした上で、仮に遅延が生じたときは、需要家の意向を最大限尊重しつつ、過度の負担にならない範囲で最大限の対応を行っていくこととしてはどうか。

(1) 情報開示

- ・ 1月以降、定期的に、①広域機関/エネ庁において、各電力会社別のスイッチングの申込状況を公表するとともに、②各電力会社及びエネ庁において、スマートメーター設置の申込状況を公表する。
※小売電気事業者からの動静情報に基づくスイッチング申込数(①)、①のうちスマートメーターが設置されていない需要家からの申込数(②)

(2) システム開発・整備の遅延への対応

- ・ 遅延が明らかになった時点で速やかに広く周知するとともに、具体的な対応を明確化する。
- ・ その際、スイッチング申込みに対しては人手で最大限対応するとともに、システムによる計算ができなかったスイッチング後の託送・インバランス料金は小売電気事業者との協議により精算することを基本とする。

(3) スマートメーター設置の遅延への対応

- ・ 遅延が明らかになった時点で速やかに広く周知するとともに、具体的な対応を明確化する。その際、遅延状況(メーター設置までに要する期間の目安)を示す。
※遅延状況によってはその早期解消のため原則定例検針日でのスイッチングをお願いすることも考え得る。
- ・ 遅延する場合のスイッチング前後の電気料金は、スイッチング期日の現地検針または事後的な日割計算により算定することを基本とする。
- ・ スwitchング後の30分単位のインバランス料金は使用電力量を均等に配分することにより算定する。

来年4月に向けた需要家のスイッチング手続（まとめ）

- ・ 来年4月からのスイッチングを希望する需要家は、来年1月以降、所定の方法に従って手続を行うことができるようになる。

基本的事項

- (1) スマートメーターが設置されていない場合であっても、来年3月半ばまでに申込みすれば、原則として4月1日付けでスイッチングができる。
 - ※ 4月1日付けでスイッチングするための具体的な申込期限は、1月以降、スイッチングの申込状況やスマートメーターの設置状況を踏まえ、各電力会社が明確化していく。
 - ※ スマートメーターの設置状況等によっては、小売電気事業者から定例検針日でのスイッチングを打診されることも想定される。
- (2) ただし、3月末までにスマートメーターが設置されず、かつ、スイッチング期日の現地検針ができない場合、3月末までの現行の電気料金と4月以降の新しい料金メニューに基づく電気料金は、4月の定例検針日までの1ヶ月間の電力使用量を日割りして算定されることが基本となる。
- (3) なお、時間帯別料金メニューへの変更を希望する場合、3月末までにスマートメーターが設置されないとならば新たな料金メニューに基づく電気料金の算定が困難となることから、スマートメーターの設置見込みが不確実なときは、あらかじめその際の対応を小売電気事業者を確認しておくことが望ましい。
 - ※ スマートメーターが未設置のため時間帯別の電力使用量が不明な場合、各時間帯において均等に電力が使用されたと仮定して料金算定がなされる見込み。

＜留意事項＞

- ・ 1月以降速やかにスイッチングの申込みをした場合でも、スマートメーター設置は3月となる可能性がある（原則として3月末までに設置される）。
- ・ 広域機関におけるシステム運用の都合上、1～2月にスイッチングの申込みをした場合にも、スイッチングの可否に関する正式な連絡は3月になる見込み。

スイッチング申込件数の公表

- 2月5日、電力広域的運営推進機関（広域機関）が、1月末時点でスイッチング申込件数*が約5.4万件にのぼっていることを公表。今後も毎週金曜日に前週までの件数を公表予定。
- 資源エネルギー庁HPでも、スマートメーターの取替率等と併せて、定期的に件数を公表していく。

<広域機関（プレスリリース）>



当機関は、スイッチング支援システムの運用開始※1に先立ち、平成28年4月1日以降に小売電気事業を営むことを予定している事業者から一般電気事業者の送配電部門への動静情報※2の提供に基づいて算出したスイッチング申込件数を公表いたします。

<1月29日（金）までの申込件数>

一般送配電事業者	申込件数
北海道電力株式会社	0.4千件
東北電力株式会社	-
東京電力株式会社	33.2千件
中部電力株式会社	0.0千件
北陸電力株式会社	-
関西電力株式会社	20.9千件
中国電力株式会社	-
四国電力株式会社	-
九州電力株式会社	0.1千件
沖縄電力株式会社	-

※「-」は一般電気事業者に対する情報提供が無かったことを示しています。

※東京電力管内には、東京電力の小売部門における規制料金メニューから新しい自由料金メニューへの移行分が含まれています。

<資源エネルギー庁（イメージ）>



現時点で、スマートメーター設置に遅延が生じている電力会社はなく、消費者からの連絡を受けた小売電気事業者から電力会社（送配電部門）への契約の申し込みが、3月17日（木）までに完了すれば、4月1日付けで契約の切り替えが可能です。

管内	スイッチング申込件数① 【単位：千件】※	スマートメーター未取替件数② 【単位：千件】	取替率（（①-②）／①） 【単位：%】
北海道電力	000	000	000
東北電力	000	000	000
東京電力	000	000	000
中部電力	000	000	000
北陸電力	000	000	000
関西電力	000	000	000
中国電力	000	000	000
四国電力	000	000	000
九州電力	000	000	000
沖縄電力	000	000	000

*動静情報（平成28年4月1日以降に小売電気事業を営むことを予定している事業者が一般電気事業者の送配電部門に任意に提供したスイッチングの事前受付に関する情報）を基に作成

（資料）電力広域的運営推進機関ホームページ

各電力会社のシステム開発・整備状況

- 各電力会社におけるシステムの開発・整備は、概ねスケジュールに沿って着実に進んでいる。
(※) 現在、複数のシステムを組み合わせた総合テストを実施中となっている。

(※ 1) 託送業務システムについては「託送・インバランス料金計算」に係るシステムのスケジュールを記載
(※ 2) 1つのシステムが複数のサブシステムからなる場合には最も遅いスケジュールを記載

		2015年									2016年			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
北海道電力	スイッチング支援対応システム(新規)						△					▲		
	託送業務システム(改良)											▲		
東北電力	スイッチング支援対応システム(新規)						△					▲		
	託送業務システム(改良)											▲		
東京電力	スイッチング支援対応システム(新規)				△						▲			
	託送業務システム(新規)											▲		
中部電力	スイッチング支援対応システム(新規)						△					▲		
	託送業務システム(改良)											▲		

各電力会社のシステム開発・整備状況（続き）

		2015年									2016年			
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月
北陸電力	スイッチング支援対応システム(新規)					△				総合テスト・外部テストの完了	△	▶		
					設計・プログラミング・単体テスト完了						データ移行等の完了（整備完了）			
	託送業務システム(改良)								△		総合テスト・外部テストの完了	△	▶	
								設計・プログラミング・単体テスト完了				データ移行等の完了（整備完了）		
関西電力	スイッチング支援対応システム(新規)			△						総合テスト・外部テストの完了	△	▶		
			設計・プログラミング・単体テスト完了								データ移行等の完了（整備完了）			
	託送業務システム(改良)									総合テスト・外部テストの完了	△	▶		
							設計・プログラミング・単体テスト完了			△		データ移行等の完了（整備完了）		
中国電力	スイッチング支援対応システム(新規)						△			総合テスト・外部テストの完了	△	▶		
					設計・プログラミング・単体テスト完了						データ移行等の完了（整備完了）			
	託送業務システム(改良)									総合テスト・外部テストの完了	△	▶		
							設計・プログラミング・単体テスト完了			△		データ移行等の完了（整備完了）		
四国電力	スイッチング支援対応システム(新規)									総合テスト・外部テストの完了	△	▶		
					設計・プログラミング・単体テスト完了				△		データ移行等の完了（整備完了）			
	託送業務システム(改良)								△		総合テスト・外部テストの完了	△	▶	
							設計・プログラミング・単体テスト完了					データ移行等の完了（整備完了）		
九州電力	スイッチング支援対応システム(新規)				△					総合テスト・外部テストの完了	△	▶		
				設計・プログラミング・単体テスト完了							データ移行等の完了（整備完了）			
	託送業務システム(改良)									総合テスト・外部テストの完了	△	▶		
							設計・プログラミング・単体テスト完了			△		データ移行等の完了（整備完了）		
沖縄電力	スイッチング支援対応システム(新規)								△		総合テスト・外部テストの完了	△	▶	
							設計・プログラミング・単体テスト完了					データ移行等の完了（整備完了）		
	託送業務システム(新規)								△		総合テスト・外部テストの完了	△	▶	
							設計・プログラミング・単体テスト完了					データ移行等の完了（整備完了）		

各地域のスイッチング申込とスマートメーター設置状況

- 各地域のスイッチング申込件数は様々であるが、各電力会社において、小売電気事業者からの連絡等に基づき、スマートメーターの設置を進めており、現時点で、スマートメーターの取替工事に遅延が生じている電力会社はない。
- 需要家が4月1日付けでのスイッチングを希望する場合、小売電気事業者から電力会社（送配電部門）への託送契約に必要な手続きが3月17日までに完了すれば4月1日付けでのスイッチングが可能。

(注) 今後の申込状況を踏まえ、仮により早いタイミングで小売電気事業者から電力会社への契約の申込が必要となる場合には、広域機関のスイッチング支援システムを通じて電力会社から小売電気事業者に周知されるとともに、各電力会社のHP等で公表が行われる。

管内	スイッチング申込件数① 【単位：千件】※	スマートメーター未取替件数② 【単位：千件】	取替率* $\left(\frac{① - ②}{①} \right)$ 【単位：％】
北海道電力	0.4	0.4	0
東北電力	—	—	—
東京電力	33.2	27.1	18.4
中部電力	0.0	0.0	0
北陸電力	—	—	—
関西電力	20.9	13.0	37.8
中国電力	—	—	—
四国電力	—	—	—
九州電力	0.1	0.1	24.0
沖縄電力	—	—	—

* 端数処理の関係で、数式で算定される値と実際の取替率が必ずしも合致しない場合がある。

(※) 動静情報として、小売電気事業者等から電力会社（送配電部門）に対し、4月中に切り替え見込みである旨の情報提供のあった件数

(参考) 電力会社のスマートメーター設置台数・予定

- 電力会社においては、概ねスケジュールに沿ってスマートメーターの設置を進めてきている。

赤字: 予定よりも増加、青字: 予定よりも減少 ※ 2016年1月時点 ()内は2015年10月時点

電力会社 (低圧メーター数)	スマートメーター設置台数（万台）、低圧メーター数に対する割合							設置完了 時期
	～12月末時点	1月	2月	3月	4月	5月	6月	
北海道電力 (370万台)	<u>20.3</u> （23.9） <u>5.5%</u> （6.5%）	<u>2.7</u> （4.7） <u>0.7%</u> （1.3%）	4.7 1.3%	4.7 1.3%	4.4 1.2%	4.4 1.2%	4.4 1.2%	2023 年度末
東北電力 (666万台)	<u>46.4</u> （52.7） <u>7.0%</u> （7.9%）	8.1（8.1） 1.2%（1.2%）	8.1 1.2%	8.1 1.2%	8.1 1.2%	8.1 1.2%	8.1 1.2%	2023 年度末
東京電力 (2,700万台)	<u>375.0</u> （383.0） <u>13.9%</u> （14.2%）	<u>25.0</u> （26.0） <u>0.9%</u> （1.0%）	<u>43.0</u> <u>1.6%</u>	<u>50.0</u> <u>1.9%</u>	52.0 1.9%	<u>44.0</u> <u>1.6%</u>	51.0 1.9%	2020 年度末
中部電力 (950万台)	<u>63.3</u> （64.0） 6.7%（6.7%）	<u>14.1</u> （13.0） <u>1.5%</u> （1.4%）	13.0 1.4%	13.0 1.4%	13.0 1.4%	13.0 1.4%	13.0 1.4%	2022 年度末
北陸電力 (182万台)	<u>7.5</u> （8.6） <u>4.1%</u> （4.7%）	<u>1.6</u> （2.1） <u>0.9%</u> （1.2%）	2.2 1.2%	2.1 1.2%	2.1 1.2%	2.1 1.2%	2.1 1.2%	2023 年度末
関西電力 (1,300万台)	<u>508.0</u> （509.0） <u>39.1%</u> （39.2%）	<u>12.0</u> （16.0） <u>0.9%</u> （1.2%）	16.0 1.2%	16.0 1.2%	16.0 1.2%	16.0 1.2%	16.0 1.2%	2022 年度末
中国電力 (495万台)	<u>10.7</u> （12.6） <u>2.2%</u> （2.5%）	<u>3.4</u> （4.2） <u>0.7%</u> （0.8%）	<u>4.8</u> <u>1.0%</u>	<u>4.9</u> <u>1.0%</u>	4.7 0.9%	4.7 0.9%	4.7 0.9%	2023 年度末
四国電力 (265万台)	<u>10.3</u> （10.5） 4.0%（4.0%）	<u>1.1</u> （2.1） <u>0.4%</u> （0.8%）	2.1 0.8%	2.1 0.8%	2.1 0.8%	2.1 0.8%	2.1 0.8%	2023 年度末
九州電力※ (810万台)	<u>132.8</u> （127.8） <u>16.4%</u> （15.8%）	<u>5.4</u> （5.8） 0.7%（0.7%）	5.8 0.7%	5.8 0.7%	<u>7.9</u> <u>1.0%</u>	<u>7.9</u> <u>1.0%</u>	<u>7.9</u> <u>1.0%</u>	2023 年度末
沖縄電力 (85万台)	1.0（1.0） 1.2%（1.2%）	<u>0.0</u> （0.1） <u>0.0%</u> （0.1%）	0.1 0.1%	0.1 0.1%	0.8 0.9%	0.8 0.9%	0.8 0.9%	2024 年度末

※本年3月まで試験導入をしており、4月以降、本格導入予定

電力自由化広報活動について（これまでの取組）

- ・ 昨年末以降、広報活動を抜本的に強化し、全国各地での説明会の開催や、テレビ・新聞・雑誌等のメディアを通した広報、ポスター、パンフレットの配布等を積極的に実施。

①電力自由化Webページ



2/1～7に
計7万3千アクセスを達成
(12月比で5倍に急増)

②ポスター、パンフレットの配布 (Webページでも公開中)



- ・ポスター（2.5万部）
⇒ 東京メトロ構内等で掲示
- ・パンフレット（1.5万部）
⇒ 各説明会等で配布

③全国各地での説明会や メディアを通した広報



出典BSフジ「プライムニュース」

- ・全国各地での説明会の開催回数
⇒ 計70件
- ・政務、監視委委員等のTV出演
⇒ 計5回

(参考) コールセンターへの主な問合せ内容

- ・ 昨年末に設置した電力自由化専用コールセンターには、新しい料金メニューの発表が本格化した1月以降、契約変更を想定した具体的な質問が増えている。

相談内容

契約できる小売電気事業者を知りたいが、どうすればよいのか。
新潟に供給予定の小売電気事業者は何件あるのか。
ELJソーラーコーポレーションが小売電気事業者一覧にあるか調べてほしい。
電力会社に変更した際、その都度、スマートメーターの変更はしないといけなのか。
クーリングオフについて詳しく知りたい。
①スマートメーターは誰が取り替えるのか。
②小売電気事業者は関西電力から電気を買うことになるのか。
③停電した時はどこに問い合わせればよいのか。
④マンションに住んでいるが自由に電力会社を選ぶことができるのか。
供給約款について詳しく知りたい。
マンションは自由に電力会社を選べるのか。
電源構成の開示の義務化が先送りされた理由を知りたい。
住んでいる地域の小売電気事業者を教えて欲しい。
北海道に供給予定の小売電気事業者の一覧表を紙で送って欲しい。
住んでいる地域で購入できる小売登録電気事業者を知りたい。
小売の全面自由化により一般家庭にとって何が変わるのか。
電力小売全面自由化後も電気の安定供給は確保できるのか。
経済産業省で使用している電力会社は入札で決めているのか。
特定規模電気事業者一覧はどこで調べたらいいのか。
小売電気事業者が参入するのではなく、東京電力等大手10社がそれらの会社から電力を買い上げて消費者に供給プランを提供するべきだ。
①周波数が違うエリアの電気は購入する事は可能か。
②小売電気事業者はどこから電気を調達しているのか。
③中部電力から関西電力へ契約変更は可能か。

<1月26日の問い合わせ内容>

- ・住んでいる地域で契約できる小売電気事業者を知りたい(6件)
 - ・契約変更時のスマートメーターへの取替について(2件)
 - ・マンションでは自由に電力会社を選べるのか(2件)
 - ・その他(電力のクーリングオフ制度について知りたい、自由化後も安定供給は確保出来るのか 等)
- ※その他、講演依頼4件

相談内容

小売電気自由化って何なのか。小売電気事業者はどこで調べるのか。
小売電気事業者の変更事前受付は1月からとなっているが何日からか。
集合住宅でも4月1日からの自由化で電力会社を選べるのか。
自社では現在、大体48kWで、夏になると50kW以上超えるが、自由化の対象か
自由化後の電気料金は変わるのか
小売電気事業者一覧次回更新はいつになるか。
団地に住んでて個別に契約しているが、東京電力以外から電気を買うことは可能か。
住まいは公団だが、メーターも個別に替えてもよいのか。
小売電気事業者申請審査中の数を教えて欲しい。

<1月4日の問い合わせ内容>

- ・マンションでは自由に電力会社を選べるのか(2件)
- ・その他(電力自由化とは何か、電力会社の切り替えはいつから申し込めるのか 等)